優良宅地認定申請書

第28条の4第3項第5号イ

第31条の2第2項第14号ハ

租税特別措置法

第63条第3項第5号イ

第68条の69第3項第5号イ

第62条の3第4項第14号ハ の規定に基づき、優良な宅地(同法

第31条の2第2項第14号ハまたは第62条の3第4項第14号ハに規定する宅地の造 成にあっては、住宅建設の用に供される優良な宅地)の供給に寄与するものであることの 認定を申請します。

> 年 月 日 ※手数料欄

函館市長 様

住所 法人にあっては、主たる 事務所の所在地

申請者

氏名 法人にあっては、その

印

			L	名称る	3£7	が代表す	旨の氏名	á J						
造	1		也造成区域 也域の名称		まれ									
成宅	2		也造成区域 十画区域の		ご都									
地地	3	宅均	也造成区域	の面積	責		平方メートル							
ル の	4	宅均	也の用途											
概	5	工事	事着手の予	定年	月日		年	月	ŀ	Ε				
要	6	工事	事完了の予	定年	月日		年	月	ŀ	B				
女	7	その	の他必要な	事項										
※ 愛	を付着	番号		年	月	日	第			号				
※ 診	忍定者	番号		年	月	日	第			号				

備考1 ※印の欄には、記載しないこと。

- 「その他必要な事項」の欄には、宅地造成を行うことについて、宅地造成等規制法そ の他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
- 3 認定申請に当たっては、申請文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は、抹消する こと。

なお、申請が租税特別措置法第31条の2第2項第14号ハ又は第62条の3第4項 第14号ハに基づくものでない場合には、2欄については記載しない。

					優	良	宅	地	認	定	申	請	書
租	且税特	別指	昔置法	第 2 第 6 第 6	8条 3条 8条	の4 第3 の6	第3 項第 9第	項第 7号 3項	7号·イ 領第7	イ 号イ	g 0	規定	に基づき,優良な宅地の供給
に常	序与す	るも	っのであ	るこ	との	認定	を申	請し	ます	0			
		年	三月		日								
													<u></u>
													※手数料欄
团	函館市	長	様										
	н	≑ ≠:±	住所	f [法, 事	人に、	あっ の所	ては在地	i,主	たる				
	中	請者		· [法/ 名表	人に、	あっ よび	ては 代表	, そ 者の	の 氏名		印		
造成宅	1		也造成区 也域の名		含ま	h							
地	2	宅地	也造成区	域のi	面積							平	方メートル
の概	3	宅地	也の用途	Š									
要	4	その)他必要	な事	頁								
※ 5	受付番	:号		年	,	月	日		第			号	
※ 認	忍定番	号		年	,	月	日		第			号	

- 備考1 ※印の欄には、記載しないこと。2 「その他必要な事項」の欄には、宅地造成を行うことについて、宅地造成等規制法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
 - 3 認定申請に当たっては、申請文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は、抹消する こと。

設 計 説 明 書

造成区域名													
設計の方針													
	工 区		第 〕		区区	第		工区		第		第	工区
工区の区分	地 番												
					m²			m²			m²		m²
	₩⊟	四加	地	目	宅	地	農	地	Щ	材	さ その)他	計
造成区域内		地目別概 要		積		m²		m²		n	2 1	m²	m²
の土地の現	女		割	合		%		%		%	, o	%	%
況	訴右	所有者別		所有者別		所有	買収予定		他人所有		「 その)他	計
1)6	概要		面	積		m²		m²		n	2 1	m²	m^2
	1945女	194.女		合		%		%	(, D	%	%
1. 地元山田寺1.	区 分		住宅用地 住宅			以外 公共施設地		包設月	記設用地 その他 地			計	
土地利用計	面	積		m²			m²			m²		m²	m²
画	割	合		%			%			%		%	%
	区	分	道	路月	月地	公園	園広場	易等用均	也	その	他の月	月地	計
	面	積			m²				m²			m²	m²
公共施設の	割	合			%				%			%	%
整備計画	7 0	lik o	給水	施設		•						"	
		他の	電気	施設									
	施設		ガス	施設									

注 1 「設計の方針」欄には、事業の目的、設計の設定に関する方針等をできるだけ詳しく記載すること。

^{2 「}工区の区分」欄には、造成区域を工区に分けた場合にのみ記載するものとし、その場合には、別に工区区分図を添付すること。

1 新たに設置される公共施設

種	類	番号	概			要		管	理	者	用地の帰属	摘	要
			幅員寸法	延	長	面	積						
			m		m		m²						

2 新たな公共施設が設置されることにより、廃止される従前の公共施設

種	種類		概		要		管理者	公共施設の思な供		摘	要	
			幅員寸法	延	長	面 看	責		の用に供 する土地 の所有者	属		
			m	1	m	r	'n					

優良宅地認定書

第 뭉

> 年 月 日

住 所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏 名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 様

函館市長 印

月 日申請の宅地の造成は、租税特別措置法

第28条の4第3項第5号イ

第31条の2第2項第14号ハ

第63条第3項第5号イ

第68条の69第3項第5号イ

第62条の3第4項第14号ハ に規定する優良な宅地(同法第31条の2第2項第14号

ハまたは第62条の3第4項第14号ハに規定する宅地の造成にあっては、住宅建設の用に供 される優良な宅地)の供給に寄与するものであることを,次のとおり認定します。

- 宅地造成区域に含まれる地域の名称
- 宅地造成区域を含む都市計画区域の名称
- 3 宅地造成区域の面積
- 4 宅地の用途
- 工事着手の予定年月日
- 工事完了の予定年月日

優良宅地認定証明書

第 号

年 月 日

住 所(法人にあっては,主たる事務所の所在地)

氏 名(法人にあっては,名称及び代表者の氏名) 様

函館市長 印

年 月 日申請の宅地の造成は、租税特別措置法

第28条の4第3項第7号イ

第63条第3項第7号イ

| に規定する優良な宅地の供給に寄与するものであることに

第68条の69第3項第7号イ

ついて,次のとおり認定したことを証明します。

- 1 宅地造成区域に含まれる地域の名称
- 2 宅地造成区域の面積
- 3 宅地の用途

優良宅地証明申請書

年 月 日

函館市長 様

住 所(法人にあっては,主たる事務所の所在地) 申請者 氏 名(法人にあっては,名称及び代表者の氏名)印

年 月 日付 第 号で優良宅地認定を受けた宅地の造成について、 次のとおり当該認定の内容に適合している旨の証明を申請します。

- 1 宅地造成区域又は工区に含まれる地域の名称
- 2 工事完了の年月日

優良宅地証明書

第 号

年 月 日

函館市長 印

次の宅地の造成は, 年 月 日付 第 号で認定した内容に適合していることを証明します。

- 1 宅地造成区域又は工区に含まれる地域の名称
- 2 宅地造成区域の面積
- 3 証明を受けた者の住所及び氏名 (法人にあっては、主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名)

工事廃止届出書

年 月 日

函館市長 様

住 所(法人にあっては,主たる事務所の所在地) 届出者 氏 名(法人にあっては,名称及び代表者の氏名)印

年 月 日付 第 号で優良宅地認定を受けた宅地の造成に関する工事を次のとおり廃止しましたので、届け出ます。

- 1 宅地の造成に関する工事を廃止した年月日
- 2 宅地の造成に関する工事の廃止に係る地域の名称
- 3 宅地の造成に関する工事の廃止に係る地域の面積

地位承継届出書

年 月 日

函館市長 様

住 所(法人にあっては,主たる事務所の所在地) 届出者 氏 名(法人にあっては,名称及び代表者の氏名)印

年 月 日付 第 号で優良宅地認定を受けた宅地の造成について、 次のとおり認定に基づく地位を承継したので、届け出ます。

- 1 承継年月日
- 2 被承継人の住所及び氏名 (法人にあっては、主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名)
- 3 承継の原因

				優	良	宅	地	認	定	申	請	書			
租	租税特点	別者	第28 第28 第63 第63 第68	3条9 3条第 3条第) 4 第3 第3) 6	第 項 項 第 9 第	項第 5 7 3 3	7 イイ 第 5	イ 号イ		規定に	こ基づき,	優良な	な宅地の	の供給
に告	に寄与するものであることの認定を申請します。														
琢	可能市-		三 月 日	3								※手数料	上欄		
	函館市長 様 住所 [法人にあっては,主たる] 事務所の所在地 申請者 氏名 [法人にあっては,その 名称および代表者の氏名]														
造			也造成区域に急 地域の名称	含まれ	ι										
成一定	2	宅地	也造成区域の面	面積		平方メートル									
宅地	3	宅地	也の用途												
ル の	4	工事	¥着手年月日 ■					年	月		日				
概	5	工事	事完了(予定)年	F月 E	1			年	月		日				
要	6	その	他必要な事項	Į.											
※受	·付番·	号	年	F		日		第			号				
※ 認	R定番·	号	年	F]	日		第			号				

- 備考1 ※印の欄には、記載しないこと。 2 「その他必要な事項」の欄には、宅地造成を行うことについて、宅地造成等規制法そ の他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。
 - 3 認定申請に当たっては、申請文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は、抹消する こと。

別記第11号様式(第9条関係)

優良宅地認定証明書

第 号

年 月 日

住 所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)

氏 名(法人にあっては,名称及び代表者の氏名) 様

函館市長 印

年 月 日申請の宅地の造成は、租税特別措置法

第28条の4第3項第5号イ

第28条の4第3項第7号イ

第63条第3項第5号イ

第63条第3項第7号イ

第68条の69第3項第5号イ

第68条の69第3項第7号イ

に規定する優良な宅地の供給に寄与するものであること

について, 次のとおり認定したことを証明します。

- 1 宅地造成区域に含まれる地域の名称
- 2 宅地造成区域を含む都市計画区域の名称
- 3 宅地造成区域の面積
- 4 宅地の用途